

【書き下ろしコラム】
今週の
視点
論点
News, Trend Analysis and Opinion

たむきな姿が映されていた。被災地の皆さんの復興における努力に改めて敬意を表したい。

東日本大震災では、東北地方の農林漁業も大きな被害を受けた。沿岸部の農地が津波で流されたり、海水に漬かったりし、さらに福島県の一部地域は福島第1原発事故による放射能の影響で農作物栽培が不可能となってしまった。各地の農業の被害額は1兆円を超える規模であった。

震災から10年を経た、現在の復興状況を見てみよう。地震・津波災害からの復旧対象の農地は1万9690haで、海水に漬かった土壌の除塩や破壊されたあぜの修復などが実施された。2021年1月末時点で復旧対象のうち94%で営農再開が可能となっている。多くの県では100%復旧しているが、他方で福島県は原発事故の影響があり、復旧率は75%にとどまっている。

次に原子力被災からの復旧状況に焦点を当てよう。原子力被災12市町村の営農休止農地は1万7298ha(帰還困難区域2040haを含む)を占める。このうち32%で営農が再開されて

東

北地方をはじめ東日本の各地に甚大な被害をもたらした東日本大震災の発生から10年が経過した。10年の節目と捉えるマスメディアが多く、当時の様子を振り返ったり、被災者の現在の姿を紹介したりする番組が多く見られた。街全体が震えるような激しい揺れやすべてを飲み込む津波の姿が改めて放映されたが、10年たってもその衝撃は薄れない。一方で、被災者への取材では、震災を乗り越える際の苦悩や、復興に取り組むひ

いるが、多くの地域でいまだ休止状態にある。農業生産の面で見ても、原子力被災12市町村の農業産出額は震災前の約3割にとどまっていることが分かる。農林水産省の発表によると、当該12市町村の中でも、避難指示解除の時期により営農再開率に差が生まれ、二極化が進んでいるという。また、消費者庁「風評被害に関する消費者意識の実態調査」によると、放射性物質を理由に福島県産品の購入をためらう人の割合は8.1%となっている。13年と比較して半分以下になっているが、依然として一定数の人が購入をためらっていることが分かる。

非常に厳しい道のりであった地震・津波災害からの復旧だが、単に元の農地に戻すのではなく、復興事業や農水省事業などを活用して、農地の大区画

化、温室などの施設整備、最新技術や新品種の導入などといった新たな挑戦が行われた。筆者は農水省の復興関連の委員会(食料生産地域再生のため

の先端技術展開事業、略称「先端プロ」の委員として、宮城県、岩手県、福島県などの農業の復興を、微力ながらもお手伝いしてきた。

震災の翌年から始まった農水省の大規模な復興事業で、先進的な農業技術を活用し、被災地の農業の復興を支え、そして以前よりも足腰の強い農業にしていこうプロジェクトだ。本プロジェクトでは、被災地の農業者や各地の研究機関・企業のため努力により、東北各地でスマート農業技術、先進の食品加工技術、再生可能エネルギーなどを活用した、現地に適した新たな農業モデルが創出された。本コラム

**東日本大震災から10年
東北の農業の現在地**



三輪 泰史

日本総合研究所 創発戦略センター
エキスパート

みわ・やすふみ

1979年生まれ、広島県福山市出身。東京大学大学院農学生命科学研究科農学国際専攻修了。2004年に日本総合研究所入社。18年7月から現職。農林水産省の食料・農業・農村政策審議会委員をはじめ、中央省庁などの有識者委員を多数歴任。専門は農業再生による地域活性化、先進農業技術の導入支援、農業ビジネスの海外展開支援など。18年6月から農林漁業成長産業化支援機構社外取締役。

本欄は、多胡秀人氏(地域の魅力研究所代表理事)、渡邊准氏(地域経済活性化支援機構代表取締役専務)、井上久男氏(ジャーナリスト)、橋本卓典氏(共同通信社編集委員)、小林美希氏(ジャーナリスト)、三輪泰史氏(日本総合研究所創発戦略センター エクスパート)が交代で執筆します。

時代を読む。

山陰中央新報
政経懇話会

- 多彩な講師陣
- タイムリーなテーマで確かな情報提供
- 松江、米子、浜田、益田の4地区で開催

入会などの問い合わせは

山陰中央新報政経懇話会事務局
tel.0852(32)3477